

# 第3章 中小企業の現状と課題

## 1. 中小企業を取り巻く環境

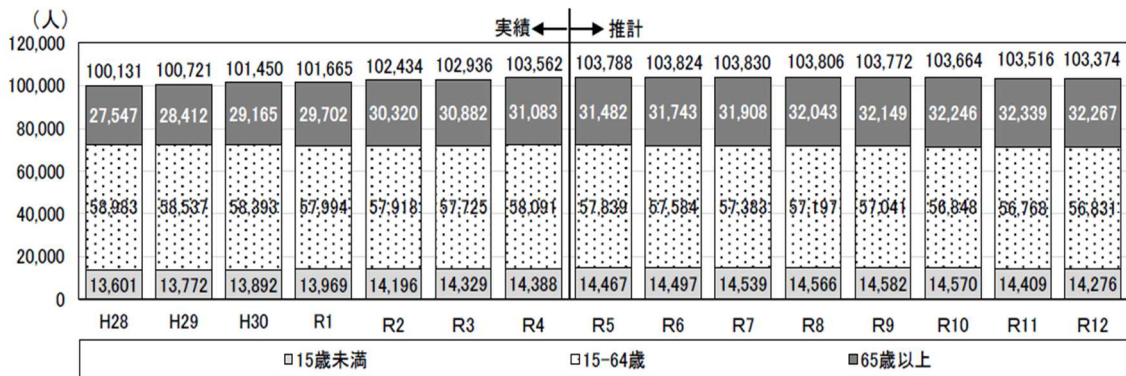
本市を含む中小企業を取り巻く環境は、人口減少や人手不足、原材料価格や人件費上昇によるコスト増など厳しさを増しています。一方で、デジタル化や脱炭素の進展は新たな事業機会を生み出す契機ともなります。持続的な発展のためには、生産性や経営力向上への取組に加え、地域内外との連携や支援策の活用を図りつつ、変化に対応できる経営基盤の強化が求められています。

## 2. 糸島市の中小企業の現状

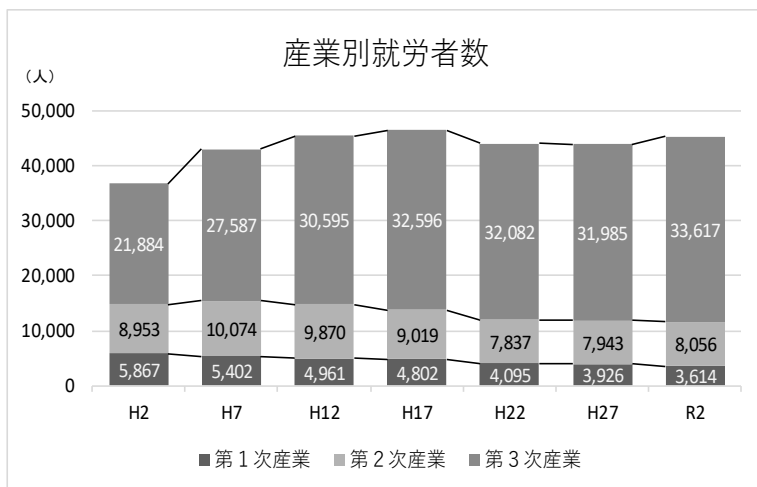
### (1) 年齢3区分から見た人口の推移

#### 産業を担う生産年齢人口が減少

生産年齢（15～64歳）人口は減少傾向、高齢者（65歳以上）人口は令和11年までは増加するものの、その後減少に転じ、年少（15歳未満）人口は令和9年までは増加するものの、その後、減少に転じる見込みです。



資料：第2次糸島市長期総合計画後期基本計画



## (2) 産業別就労者数

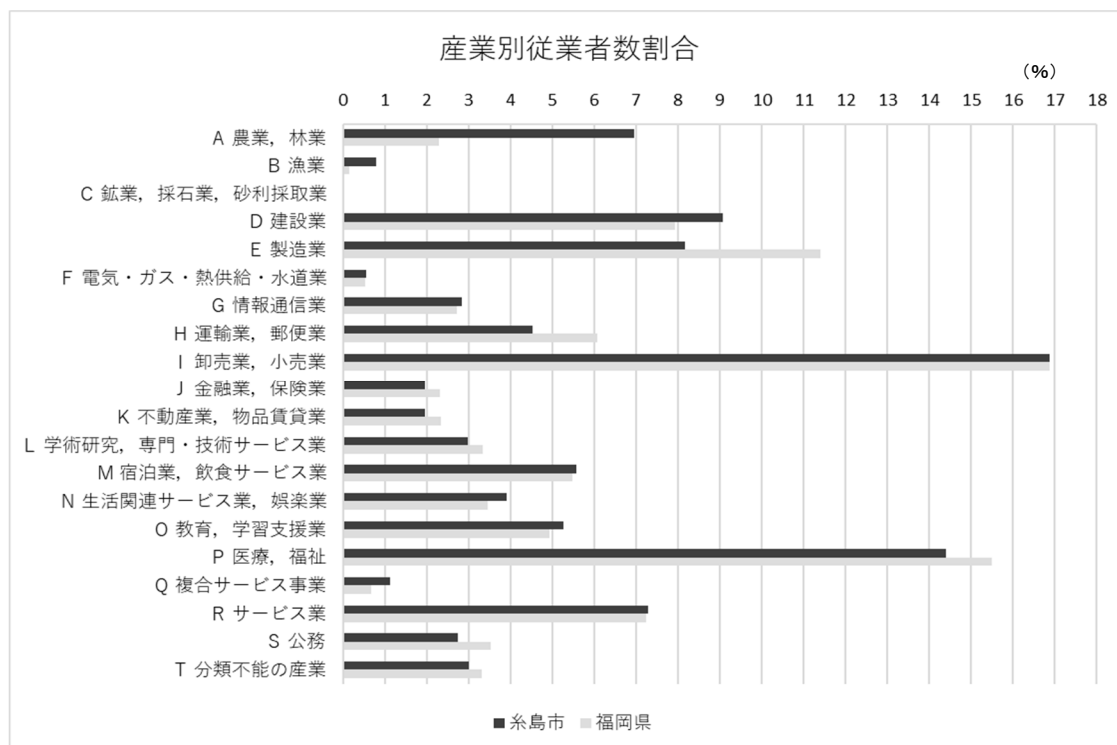
### 1次産業就労者が減少

就労者総数は、近年横ばい傾向です。就労者数の約74%を第3次産業が占めています。第2次産業(約18%)と第1次産業(約8%)の就労者は減少しています。

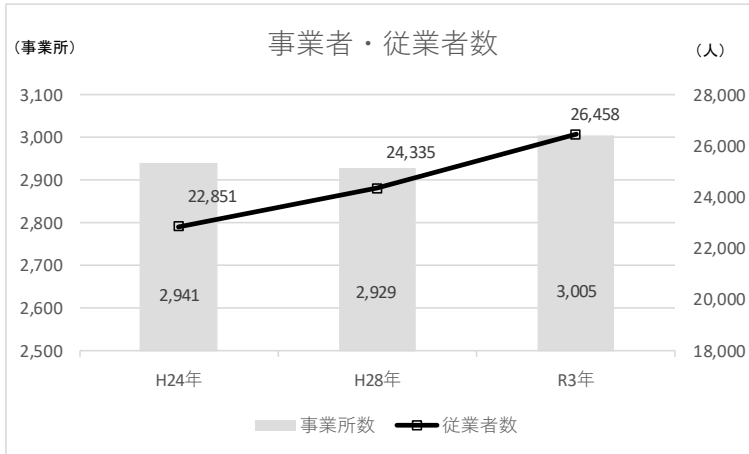
## (3) 産業別従業者数割合

### 県平均と比べ、農林漁業従事者が多く、製造業従事者が少ない

日本標準産業分類の大分類別で見ると、市・県ともに、卸売業、小売業(16.9%)や医療、福祉(市14.4%、県15.5%)の割合が高いです。また、県との比較では、農業、林業(市7.0%、県2.3%)や漁業(市0.8%、県0.1%)の割合等が高く、製造業(市8.2%、県11.4%)の割合が低くなっています。



資料：国勢調査 (R2年)

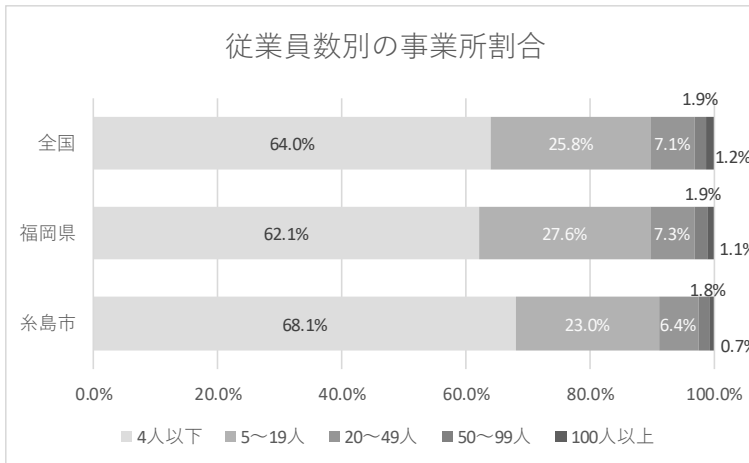


資料：経済センサス活動調査

(4) 事業所・従業者数

**事業所・従業者数は増加傾向**

事業所数・従業者数ともに増加傾向です。平成24年と令和3年の比較では、従業者数が15.8%増加しています。

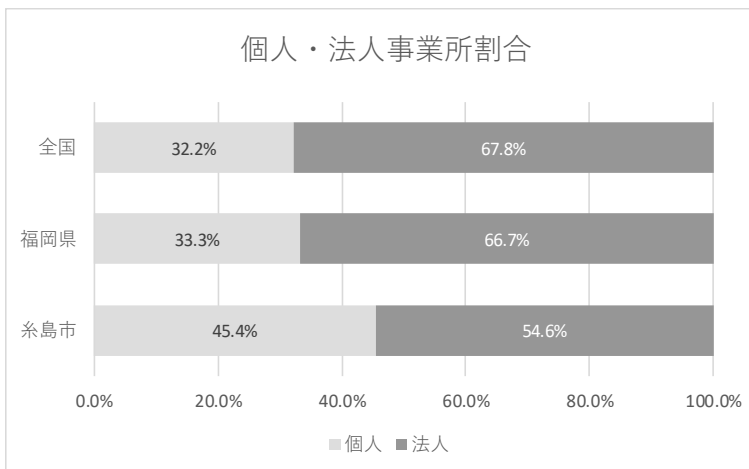


資料：経済センサス活動調査 (R3年)

(5) 従業者数別の事業所割合

**小規模な事業者の割合が、県平均よりも高い**

市内の従業者数4人以下の事業所は全体の68.1%、19人以下の事業所までを含めると91.1%です。なお、県では4人以下が62.1%、19人以下が89.6%で、糸島市は小規模な事業者の割合が高いです。



資料：経済センサス活動調査 (R3年)

(6) 個人・法人別事業所割合

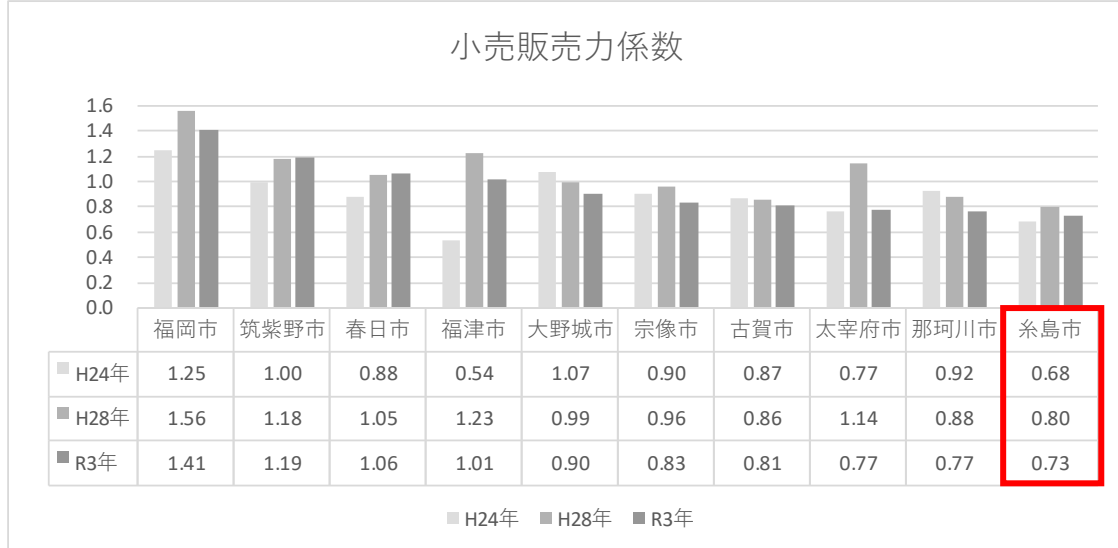
**個人事業主の割合が、県平均よりも高い**

市内事業所の内訳は、個人が45.4%、法人が54.6%です。なお、県の割合は、個人が33.3%、法人が66.7%、国が個人32.2%、法人が67.8%であり糸島市は個人の割合が高いです。

(7) 小売販売力係数

市外からの買い物流入より、市民の市外での買い物流出が多い

福岡都市圏内 10 市の令和 3 年の小売販売力係数は、福岡市が最も高い 1.41 で、1.00 を上回るのは 4 市です。糸島市は 0.73 で、消費者が市外に流出している状況です。



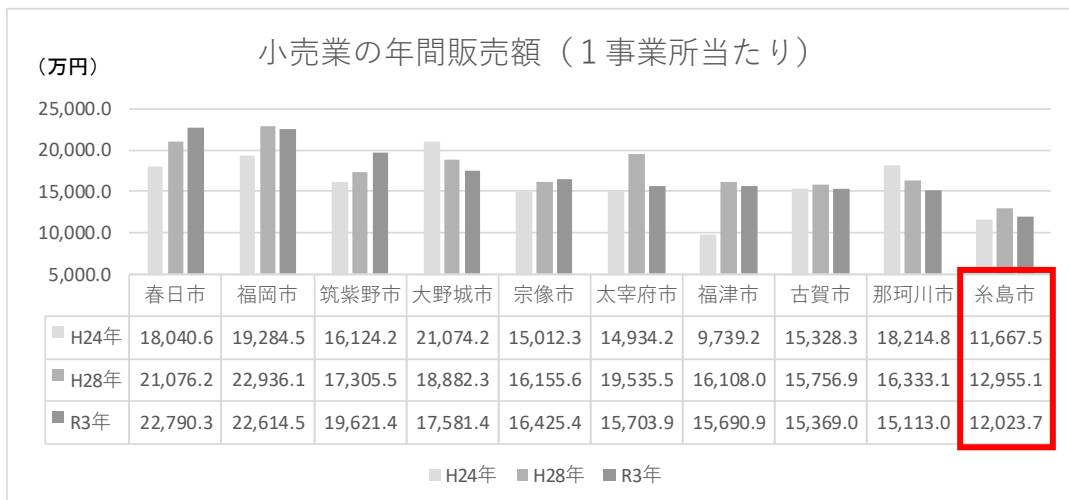
資料：人口は国勢調査、販売額は経済センサス活動調査

※小売販売力係数 = (市の販売額 ÷ 市の人口) ÷ (県の販売額 ÷ 県の人口)。1.00 を上回れば、他地域から消費者が来ていることを示し、下回れば他地域に消費者が流出していることになる。

(8) 小売業の年間販売額

年間販売額が小さな事業所が多い

福岡都市圏内 10 市の令和 3 年の 1 事業所当たりの販売額は本市が最下位となっており、平均的に見ると年間販売額が小さな事業所が多いことが分かります。

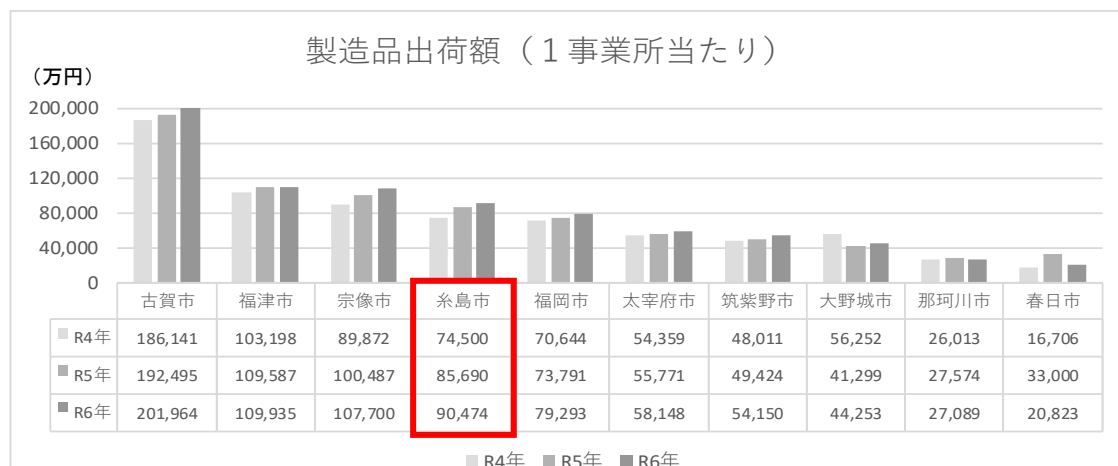


資料：経済センサス活動調査

(9) 製造品出荷額等

**都市圏内では比較的規模が大きい事業所が多い**

福岡都市圏内 10 市の令和 6 年の製造業出荷額の現状を比較すると、本市は、1 事業所当たりの年間出荷額は 10 市中 4 番目となっています。しかし、県平均は 192,905 万円であり、県内で比較するとまだ平均に満たない状況です。

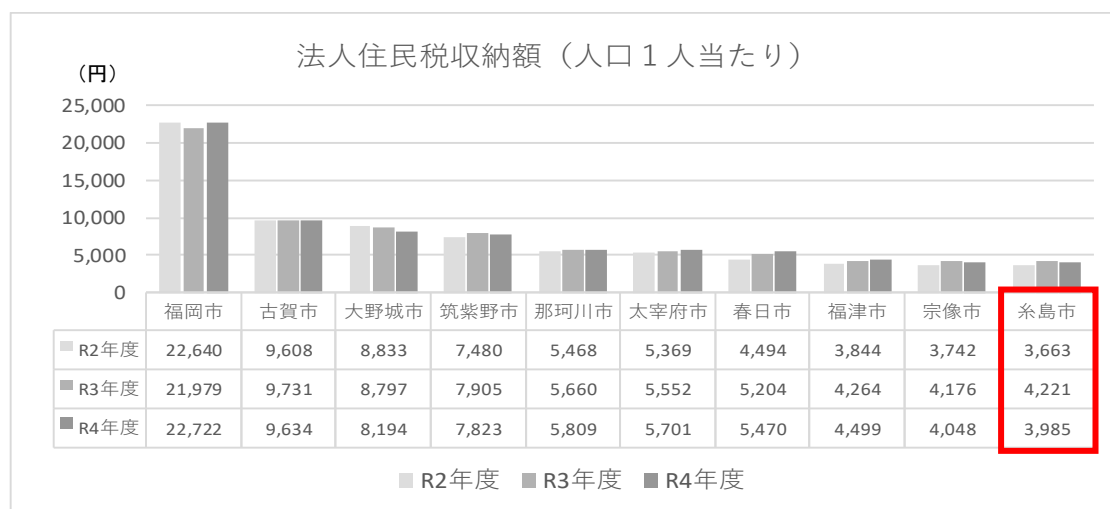


資料：経済構造実態調査 製造業事業所調査

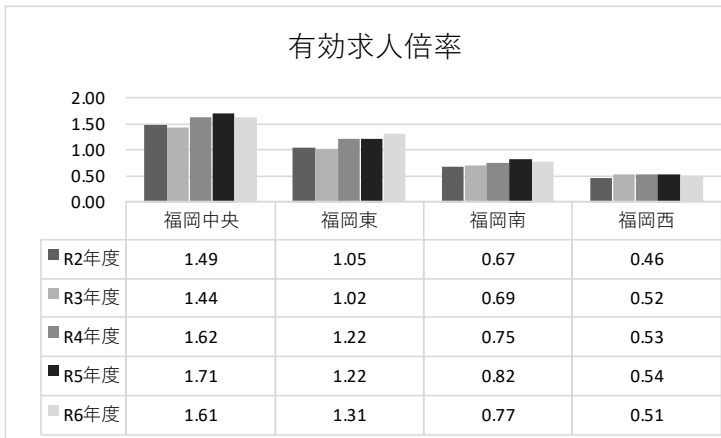
(10) 法人市民税収納額（人口 1 人当たり）

**福岡都市圏内 10 市で最も少ない**

法人市民税は、市内に事務所などがある法人等に課税されます。毎年度変動しますが、令和 4 年度の糸島市の法人市民税（人口 1 人当たり）は、福岡都市圏内 10 市で最も少なくなっています。



資料：数字でみる福岡都市圏のすがた 2023～2025



資料：職業安定業務年報（福岡労働局）

※有効求人倍率は、求職者1人につき何件の求人があるかを表す指標です。値が大きいと職を探しやすく、値が小さいと職を探しにくくなります。

#### (11) 有効求人・求職者状況

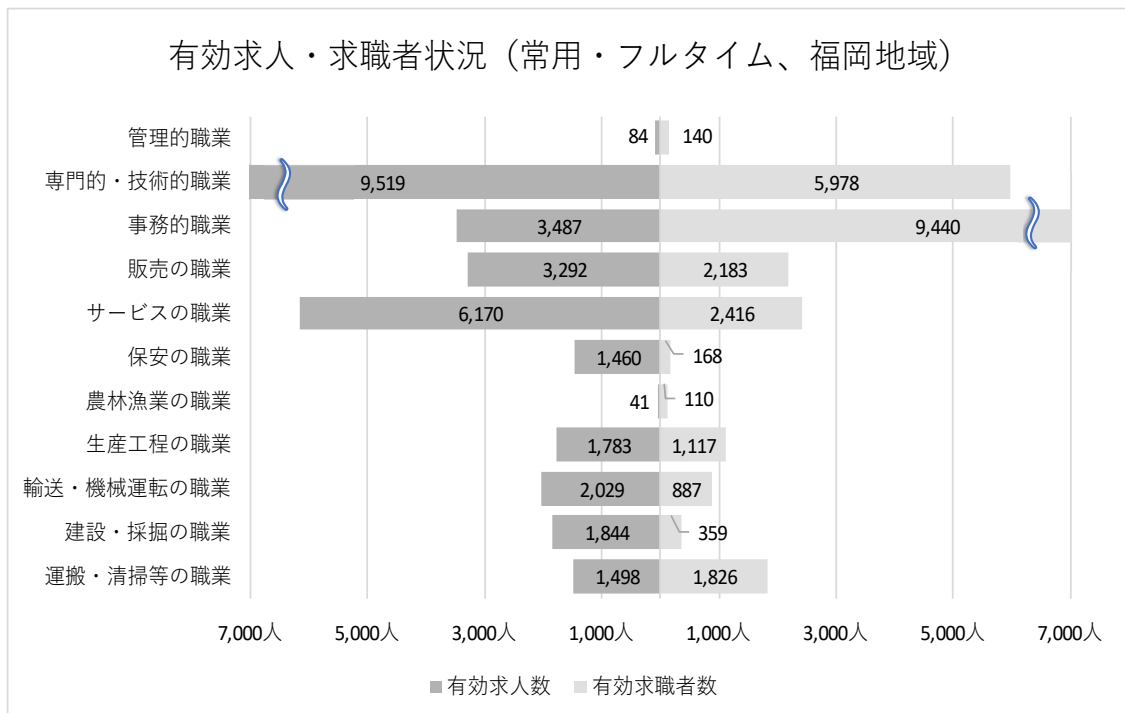
##### 有効求人倍率が低く職が探しにくい

糸島市を管轄する福岡西公共職業安定所の令和6年度の有効求人倍率は0.51倍で、福岡都市圏内の公共職業安定所（福岡中央・福岡東・福岡南・福岡西）の中で最も職が探しにくい状況です。

#### (12) 有効求人・求職者状況

##### 求人と求職者の職業にミスマッチが生じている

糸島市を含む福岡都市圏内の公共職業安定所管内で、令和7年3月において事務的職業を探している人は9,440人ですが、募集人数は3,487人です。一方、介護サービスや飲食物調理などを含むサービスの職業を募集している人数は6,170人ですが、探している人は2,416人です。このように、職業によりミスマッチが生じています。



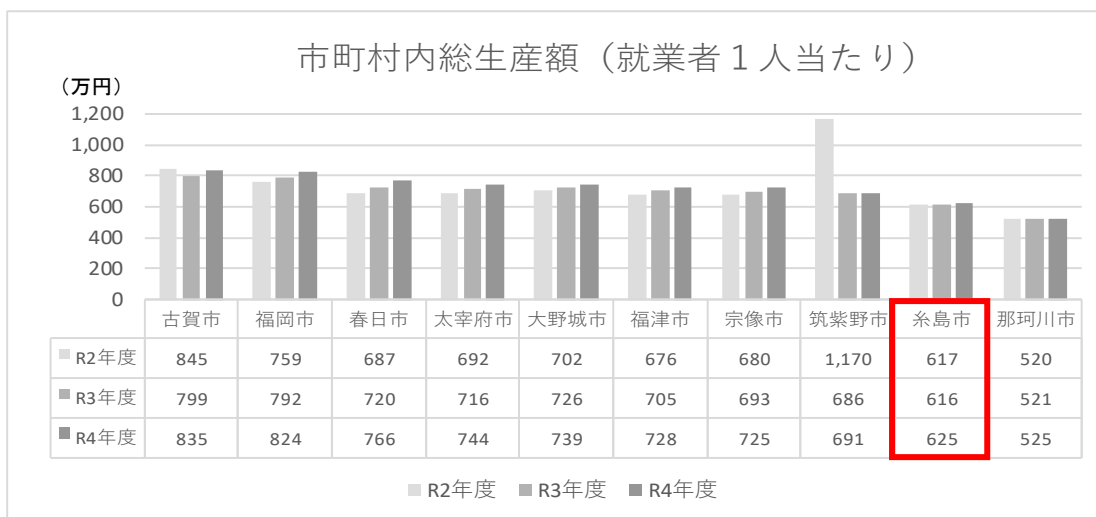
資料：福岡労働局公表資料（R7年3月分）

ハローワーク福岡中央、福岡東、福岡南、福岡西の合計数

(13) 市町村内総生産額

一次産業が多い、付加価値の高い産業が少ない

市内総生産額とは、市内にある事業所の生産活動によって生み出された生産物の総額（産出額）から中間投入額（原材料費や帰属利子等）を除いたもの。令和4年度の糸島市は、福岡都市圏10市中9位の625万円です。

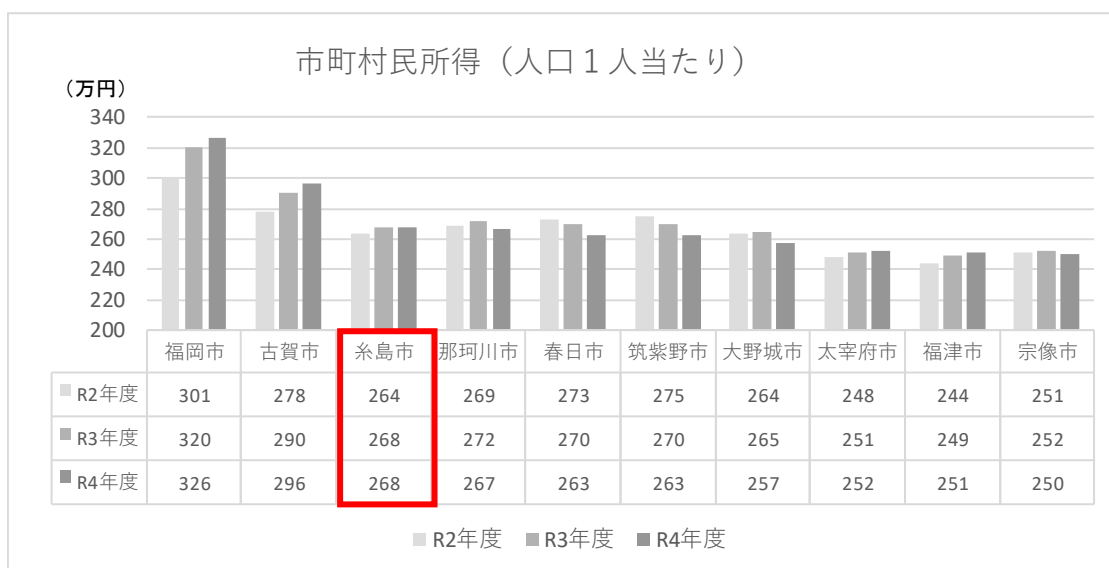


資料：数字でみる福岡都市圏のすがた 2025

(14) 市町村民所得

一次産業が多く単純労働型が中心で、賃金が高い事業所などが少ない

市町村民所得は労働の対価として分配される雇用者報酬、資産運用等による財産所得、企業利益等による企業所得の合計から算出したもの。福岡市と古賀市を除くと大きな差はないものの、福岡県の平均281万円には届いていません。



資料：数字でみる福岡都市圏のすがた 2025